

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
① 【株式の総数】	25
② 【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(6) 【所有者別状況】	26
(7) 【大株主の状況】	27
(8) 【議決権の状況】	29
① 【発行済株式】	29
② 【自己株式等】	29
(9) 【ストックオプション制度の内容】	29

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	30
2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	30
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	30
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
(2)	【監査報酬の内容等】	41
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
②	【その他重要な報酬の内容】	41
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	41
④	【監査報酬の決定方針】	41
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
(1)	【連結財務諸表】	43
①	【連結貸借対照表】	43
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	45
	【連結損益計算書】	45
	【連結包括利益計算書】	46
③	【連結株主資本等変動計算書】	47
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	49
	【注記事項】	51
	【セグメント情報】	71
	【関連情報】	74
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	75
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	75
	【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】	75
	【関連当事者情報】	76
⑤	【連結附属明細表】	78
	【社債明細表】	78
	【借入金等明細表】	78
	【資産除去債務明細表】	78

(2) 【その他】	78
2 【財務諸表等】	79
(1) 【財務諸表】	79
① 【貸借対照表】	79
② 【損益計算書】	81
③ 【株主資本等変動計算書】	82
【注記事項】	84
④ 【附属明細表】	90
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	90
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	百万円	91,920	96,237	102,817	124,709	138,150
経常利益	〃	9,142	7,224	8,934	14,523	16,750
当期純利益	〃	4,871	3,013	4,501	7,426	9,510
包括利益	〃	1,834	2,848	10,706	14,158	14,019
純資産額	〃	40,991	42,568	52,541	62,933	74,786
総資産額	〃	103,439	107,375	122,658	142,531	156,443
1株当たり純資産額	円	735.44	772.24	950.42	1,153.02	1,366.47
1株当たり当期純利益金額	〃	100.26	61.94	93.73	154.09	197.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.6	34.5	37.3	39.0	42.2
自己資本利益率	〃	13.8	8.3	10.9	14.7	15.6
株価収益率	倍	8.8	13.9	9.8	10.3	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,224	6,224	10,703	16,334	14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△7,312	△11,404	△8,675	△11,659	△12,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,465	△323	△1,498	△2,159	△2,044
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	16,310	11,398	12,992	17,379	17,911
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,454 [821]	4,844 [912]	4,972 [1,122]	5,202 [1,263]	5,331 [1,407]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	百万円	58, 193	60, 451	73, 444	87, 322	96, 310
経常利益	〃	2, 484	2, 404	4, 099	6, 140	7, 787
当期純利益	〃	2, 188	1, 768	5, 464	3, 641	5, 083
資本金	〃	10, 490	10, 490	10, 490	10, 490	10, 490
発行済株式総数	千株	49, 757	49, 757	49, 757	49, 757	49, 757
純資産額	百万円	30, 184	30, 830	35, 931	39, 016	42, 122
総資産額	〃	85, 541	88, 330	96, 525	105, 556	112, 396
1 株当たり純資産額	円	620. 33	643. 45	746. 29	808. 86	871. 85
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	〃 (〃)	11. 00 (4. 50)	11. 00 (4. 50)	14. 00 (7. 00)	25. 00 (7. 00)	40. 00 (15. 00)
1 株当たり当期純利益	〃	45. 05	36. 35	113. 78	75. 56	105. 30
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35. 3	34. 9	37. 2	37. 0	37. 5
自己資本利益率	〃	7. 5	5. 8	16. 4	9. 7	12. 5
株価収益率	倍	19. 56	23. 61	8. 00	21. 05	23. 11
配当性向	%	24. 4	30. 3	12. 3	33. 1	38. 0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	716 [181]	739 [186]	850 [307]	913 [294]	897 [317]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&G シーローLINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2丁目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO., LTD. を設立。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT. LTD. を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&CO. KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
平成22年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L株式会社に商号変更。
平成24年4月	K E M E L株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社51社、関連会社54社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向け特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

岡山イーグル㈱、島根イーグル㈱、広島イーグル㈱、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKK イーグル（タイランド）CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD.、イーグルジムラックスB. V.、イーグルインダストリー フランス S. A. S.、EKK イーグルインダストリー メキシコ S. A. de C. V.、イーグルインダストリー ハンガリー Kft.

（販売）

NOK㈱、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKK イーグル（タイランド）CO., LTD.、EKK セールス ヨーロッパ B. V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI) CO., LTD.、EKK イーグルインダストリー メキシコ S. A. de C. V.、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co. KG

- (2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン㈱、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT. LTD.、イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&Co. KG

（販売）

イーグルブルグマンジャパン㈱、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT. LTD.、イーグルブルグマン フランスS. A. S.、イーグルブルグマン イタリアS. R. L.、イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&Co. KG

- (3) 舶用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルハイキャスト㈱、イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.

（販売）

KEMEL ヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMEL アジアパシフィックPTE. LTD.、イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.

- (4) 航空宇宙・光工学業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）、センサー・光学機器製品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

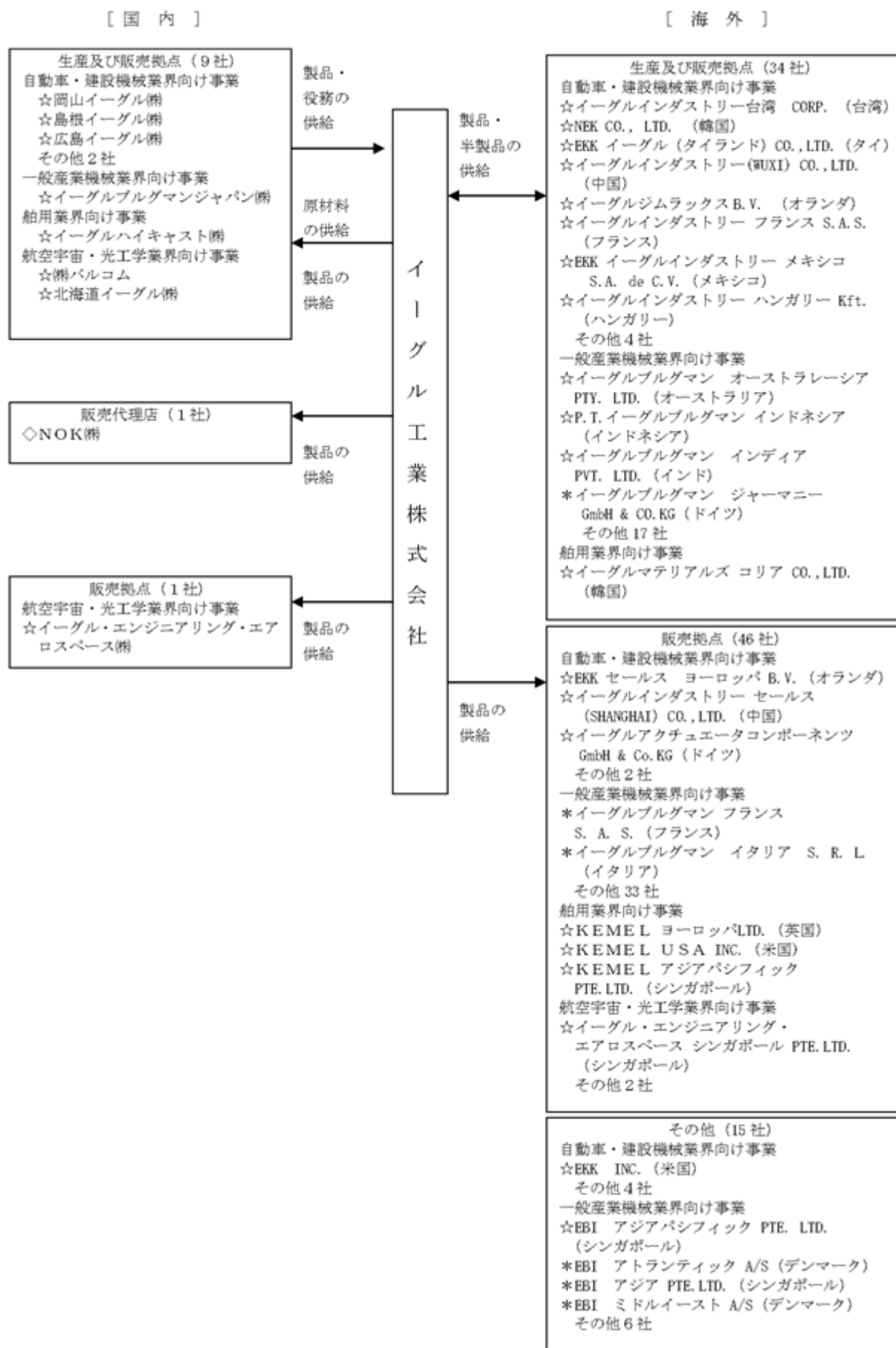
㈱バルコム、北海道イーグル㈱

（販売）

㈱バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE. LTD.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、◇：その他の関係会社)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注) 2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注) 2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	工事の委託	無
イーグルブルグマンジャパン㈱ (注) 2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	75.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を貸与
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	無	無	無
北海道イーグル㈱	東京都港区	30百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	貸付金	加工部品の購入	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	無	無	無
イーグル インダストリー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	52.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
NEK CO., LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル (タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ	400百万BAT	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKK INC. (注) 2	アメリカ	39百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
イーグルインダストリー (WUXI) CO., LTD. (注) 2	中国	32百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリー フランス S. A. S.	フランス	11百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD.	シンガポール	1S\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P. T. イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	318億IDR	自動車・建設機械業界向け事業	99.4	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグルプロダクツ インディアPVT. LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
イーグル ジムラックス B. V. (注) 2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルホールディング ヨーロッパB. V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルアクチュエータ コンポーネンツ GmbH&CO. KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリー ハンガリーKft.	ハンガリー	3百万HUF	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKK セールス ヨーロッパB. V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルホールディング ジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリー セールス (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
EKKイーグルセールス アメリカINC.	アメリカ	400千US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKKイーグルインダストリー メキシコS. A. de C. V. (注) 2	メキシコ	238百万MXN	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	貸付金	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
EBIアジアパシフィック PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	75.0	無	無	無
イーグルブルグマン インディアPVT. LTD. (注) 3	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事業	50.0 (11.4)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン (マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン コアCO., LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P. T. イーグルブルグマン インドネシア	インドネシア	3,581百万 IDR	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイ ランド)CO., LTD.	タイ	148百万BAT	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラ レーシアPTY. LTD.	オーストラリア	2,356千AU\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾 CO., LTD.	台湾	100百万NT\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマンシン ガポールPTE. LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィ リピンINC.	フィリピン	24百万PES0	一般産業機械業界向け事業	67.7 (67.7)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンマス コットインディア PVT. LTD. (注) 3	インド	323千INR	一般産業機械業界向け事業	34.0 (34.0) [34.0]	債務保証	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマンベト ナムCO., LTD.	ベトナム	212億VND	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	貸付金	当社製品の販売	無
EKK ホールディングアメ リカINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千£	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMELアジアパシフィッ クPTE. LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	100.0	債務保証	当社製品の販売	無
イーグル マテリアルズ コリアCO., LTD.	韓国	600百万W	船用業界向け事業	80.0	貸付金	該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリ ング・エアロスペース シンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ &トレーディングINC.	アメリカ	20千US\$	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリ ング・エアロスペース コリアCO., LTD.	韓国	100百万W	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
インテグラル アキュムレータGmbH&CO. KG	ドイツ	6百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	無	無
イーグルブルグマンジーアーマニーGmbH&CO. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアPTE. LTD.	シンガポール	40百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	50.0	無	無	無
EBIアトランティックA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	25.0	無	無	無
EBIミドルイーストA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	40.0	無	無	無
その他32社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK㈱ (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.6 [1.3]	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の[]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	2,788 (811)
一般産業機械業界向け事業	2,052 (474)
船用業界向け事業	217 (50)
航空宇宙・光工学業界向け事業	230 (51)
全社(共通)	44 (21)
合計	5,331 (1,407)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
897 (317)	40.8	16.2	7,408,526

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	494 (182)
一般産業機械業界向け事業	112 (19)
船用業界向け事業	114 (47)
航空宇宙・光工学業界向け事業	133 (48)
全社(共通)	44 (21)
合計	897 (317)

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 710名（平成27年3月31日現在）

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国では緩やかな回復基調が持続しましたが、欧州は域内で依然まだら模様の状況が継続、また中国及びアジアの新興国経済も成長鈍化が長期化するなど、総じて不透明感が残る状況で推移しました。

日本経済についても、金融緩和政策の継続により輸出セクター主体に企業業績は緩やかな改善がみられましたが、消費税率上げや輸入物価の上昇により需要は総じて弱いレベルで推移し、実体経済には不安定さが残る状況が続きました。

このような経済環境のもと、当事業においては主に自動車・建設機械業界向け事業と舶用業界向け事業が堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は1,381億50百万円（前期比10.8%増）、連結営業利益は144億93百万円（前期比27.1%増）、連結経常利益は167億50百万円（前期比15.3%増）、連結当期純利益は95億10百万円（前期比28.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、建設機械向け製品が中国市場の低迷を主因に伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が世界各国で堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は853億35百万円（前期比9.8%増）、営業利益は95億33百万円（前期比30.7%増）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、国内電力向け製品が伸び悩みましたが、東南アジア・インドでの販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は323億44百万円（前期比9.0%増）、営業利益は22億51百万円（前期比17.7%増）となりました。

〔舶用業界向け事業〕

当事業は、新造船向け製品の販売が増加したことに加え、交換部品需要も欧米を中心に堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は129億2百万円（前期比14.9%増）、営業利益は26億32百万円（前期比10.2%増）となりました。

〔航空宇宙・光工学業界向け事業〕

当事業は、前第3四半期連結会計期間に譲り受けた光工学業界向け事業が通期で寄与したことに加え、宇宙関連商品の販売が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は75億66百万円（前期比23.8%増）、営業利益は50百万円（前期は営業損失2億12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は179億11百万円となり、前連結会計年度末対比5億31百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は140億86百万円（前期比13.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益166億2百万円に加えて減価償却費58億77百万円を計上した一方、法人税等の支払額58億8百万円、持分法による投資損益17億78百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は126億52百万円（前期比8.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出108億67百万円、投資有価証券の取得による支出13億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は20億44百万円（前期比5.3%減）となりました。これは主に借入金の純減額3億14百万円、配当金の支払額合計18億21百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	84,225	110.0
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	31,017	108.4
舶用業界向け事業 (百万円)	12,901	114.9
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	4,081	99.7
合計 (百万円)	132,225	109.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	84,888	106.7	7,676	94.5
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	32,618	114.0	3,070	109.8
舶用業界向け事業 (百万円)	14,738	124.7	5,104	156.2
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	7,141	88.8	4,329	91.1
合計 (百万円)	139,386	108.8	20,179	106.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	85,335	109.8
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	32,344	109.0
舶用業界向け事業 (百万円)	12,902	114.9
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	7,566	123.7
合計 (百万円)	138,150	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	35,295	28.3	36,476	26.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』－感動的価値の創造的担い手たる社員の幸せの追求
- ・期間 平成26年度から28年度
- ・主要推進項目
 1. 変化に柔軟に対応できるグローバル効率経営基盤の構築
 2. 持続的収益基盤の強化
 3. 飽くなき究極品質の追求
 4. 固有技術力を活かせる将来性ある新製品の開発
 5. 人財の育成・発掘と合目的的教育の実践
 6. 働き甲斐のある職場作りと労働災害の撲滅
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）
 - (1) 売上高 1,500億円
 - (2) 営業利益 150億円（営業利益率10%）

4 【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約5割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況であります。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、メキシコ、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙・光工学業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。万が一大幅なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業㈱	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年 5 月 6 日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業㈱	Goodrich Corporation	米国	平成24年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年

(注) 当社とGoodrich Corporationとのステンレス・カップリングに関する技術導入契約については、当連結会計年度において解約により終了しております。

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業㈱	NOK㈱	昭和57年 9 月 30 日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3 年 (その後 1 年毎の更新)

(3) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業㈱	EagleBurgmann Germany GmbH&CO. KG	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界（舶用、建設機械、航空宇宙・光工学業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約
	Burgmann International GmbH			

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っています。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各マーケット分野に対し適合する、低漏れ・低トルク技術開発に重点を置いております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは85名でこれは総従業員数の1.6%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は1,496百万円です。

当連結会計期間における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールについては、表面テクスチャー技術により密封性能を維持しながら大幅に摩擦力を低減させる、あるいは弊社のコア技術である金属ベローズを使用して長寿命・高温高負荷に対応する、というような次世代メカニカルシールの開発を行っています。

また、ターボチャージャー等の各種高速回転機器の軸封部の密封性能と低トルク性能を両立させるために表面テクスチャー技術を応用した高速メカニカルシールの開発に着手しています。

電動ウォーターポンプ用途として、耐摩耗性に優れたカーボン軸受を開発し、量産を開始しました。更に、摩擦力を大幅に低減させたカーボン軸受の開発に取り組んでいます。

メカトロニクス製品については、金属ベローズを使用した各種制御用電磁弁、FCV車に使用される水素ガス制御弁、各種制御機器に使用される金属ベローズ応用製品等など、先端技術に適用される各種製品の開発を行っています。

研究部門においては、各種タイプのシールに適したシール摺動材の研究開発に取り組んでおります。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は1,057百万円であります。

(2) 一般産業機械業界向け事業

工業用メカニカルシールについては、東南アジアでの新規大規模石油精製コンビナート建設プロジェクト向けに米国石油協会のメカニカルシール規格（API682）に対応した高負荷メカニカルシール、ベローズシールとシール液サブライシシステムの設計を完了し、順調に製造・納入を進めている状況です。

磁性流体真空シールについては、超高速回転真空シールの開発を進めております。

ダイヤフラムカップリングについては、主に、海外の石油精製、石油化学コンビナート、シェールガス関連のコンプレッサ向けに採用されています。また、発電所向け用途も好調に推移し、大型カップリングも受注しています。

金属ベローズについては、半導体製造装置向け長寿命タイプの開発に取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は325百万円であります。

(3) 船用業界向け事業

油潤滑システム船尾管シールについては、様々な油種に適合するシール材の量産拡大に取り組んでいます。

また、水潤滑システム船尾管シールについては、大型船への採用に向けた開発を昨年に引き続き取り組んでいます。

船用業界向け事業に係る研究開発費は66百万円であります。

(4) 航空宇宙・光工学業界向け事業

民間航空機エンジンのメインシャフトに設置されるシールを一部量産供給を開始しました。また、航空機エンジン2次空気流れのシールやギアボックス向けに低トルクシールの研究も継続的に行っています。

宇宙ロケットエンジン向けでは、新型基幹ロケットの開発が開始されたことに伴い、新型シール開発に取り組んでいます。

航空宇宙・光工学業界向け事業に係る研究開発費は46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は782億89百万円となり前期末対比64億75百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増加16億57百万円、受取手形及び売掛金の増加13億78百万円、未収入金の増加12億20百万円、電子記録債権の増加10億1百万円、現金及び預金の増加6億68百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は781億54百万円となり前期末対比74億36百万円の増加となりました。

有形固定資産は前期末対比で65億44百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

無形固定資産は前期末対比で2億99百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが増加した一方、のれんが減少したことによるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で11億92百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が増加した一方、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は475億2百万円となり前期末対比7億39百万円の増加となりました。これは主にその他流動負債の増加15億13百万円、電子記録債務の増加14億56百万円のうち、借入金21億21百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は341億54百万円となり前期末対比13億19百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加17億80百万円のうち、退職給付に係る負債の減少5億59百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は747億86百万円となり前期末対比118億52百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加74億72百万円、為替換算調整勘定の増加19億38百万円、少数株主持分の増加14億51百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,381億50百万円（前期比10.8%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益は368億57百万円となり前期対比で56億24百万円増加いたしました。売上高に対する比率は26.7%と前期対比1.7ポイント良化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては223億64百万円となり、前期対比25億34百万円増加し、売上高に対する比率は16.2%と前期対比0.3ポイント悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は144億93百万円と前期対比30億90百万円増加し、売上高に対する営業利益率は10.5%と前期対比1.4ポイント良化いたしました。

営業外損益（収益費用の純額）につきましては、主として為替差益の減少により前期対比では8億62百万円の悪化となりました。

特別損益（利益損失の純額）につきましては、主として事業再編損、投資損失引当金繰入額の減少により、前期対比では4億89百万円良化いたしました。

法人税等合計額につきましては、利益の増加にともない、税金負担額61億89百万円と前期対比4億99百万円増加いたしました。

少数株主利益につきましては9億3百万円と前期対比1億34百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は95億10百万円となり、前期対比で20億83百万円（前期比28.1%増）の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	6,760	百万円
一般産業機械業界向け事業	1,956	〃
船用業界向け事業	2,734	〃
航空宇宙・光工学業界向け事業	270	〃
計	11,722	〃
消去又は全社	38	〃
合計	11,761	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において生産能力増強に2,207百万円の投資を行っております。関係会社においては主に生産能力増強のためEKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.において1,221百万円、イーグルインダストリーフランスS. A. Sにおいて1,211百万円、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.において377百万円、イーグル ジムラックスB. V.において373百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社においてユーティリティ設備のために701百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルブルグマン台湾CO., LTD.において348百万円、イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.で307百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、当社において生産能力増強に1,226百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルハイキャスト㈱で1,502百万円の投資を行いました。

航空宇宙・光工学業界向け事業では、当社において生産能力増強のために61百万円の投資を行っております。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金および自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却却損187百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	1,651	5,396	456	176 (57,332.38)	30	7,710	439 [246]
		特殊バルブ生産 設備							
埼玉事業場 (新潟県五泉市) (埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	18	36	2	874 (84,063.84)	—	931	—
	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	2,279	625	326	546 (51,445.00)	35	3,814	201 [66]
	航空宇宙・光工 学業界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備							
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	934	256	86	184 (4,013.00)	0	1,462	47 [12]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	46	40	5	203 (4,530.90)	—	296	35 [5]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,073	50	91	133 (32,321.00)	15	1,364	172 [230]
		特殊バルブ生産 設備							
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,463	34	85	68 (63,154.56)	26	1,678	164 [103]
		特殊バルブ生産 設備							
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	664	68	114	151 (11,877.67)	19	1,018	119 [82]
		特殊バルブ生産 設備							

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	2,081	838	158	96 (18,604.47)	32	3,207	641 [104]
		ベローズ等生産 設備							
イーグルハイキ ャスト(株) (島根県江津市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	1,517	121	4	266 (101,890.69)	2	1,913	63 [3]
(株)バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙・光工 学業界向け事業	圧力・荷重計生 産設備	342	59	16	621 (3,736.87)	7	1,048	64 [－]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
NEK CO., LTD. (韓 国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	581	813	79	232 (16,908.40)	－	1,706	124 [47]
イーグルインダスト リー (WUXI) CO., LTD. (中国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	1,410	1,364	207	－	－	2,982	478 [－]
		特殊バルブ生産 設備							
EKKイーグル (タイ ランド) CO., LTD. (タイ)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	905	1,080	119	335 (43,452.00)	17	2,459	341 [27]
		特殊バルブ生産 設備							
P.T. イーグルインダ ストリーインドネシ ア (インドネシア)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	791	416	17	417 (36,395.00)	7	1,651	67 [66]
		特殊バルブ生産 設備							
イーグルインダスト リーフランスS.A.S. (フランス)	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生産 設備	500	2,817	4	3 (20,001.00)	－	3,326	147 [31]
EKKイーグルインダ ストリーメキシコ S.A. de C.V. (メキ シコ)	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生産 設備	1,100	1,237	21	82 (27,598.06)	293	2,735	207 [6]
イーグルブルグマン インディアPVT. LTD. (インド)	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	771	717	252	119 (23,192.78)	－	1,861	689 [309]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン(株)へ貸与しているものであります。

3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等987百万円、島根イーグル㈱に貸与している機械装置等971百万円及び広島イーグル㈱に貸与している機械装置等518百万円を含んでおります。
4. 提出会社の高砂事業場中には、連結子会社であるイーグルハイキャスト㈱に貸与している機械装置等230百万円を含んでおります。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備等	3,260	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			特殊バルブ生産設 備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール 等生産設備等	666	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
		航空宇宙・光 工芸業界向け 事業							
当社 高砂事業場	兵庫県 高砂市	船用業界向け 事業	船用シール生産 設備	874	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
広島イーグル (株)	広島県 山県郡	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	344	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			特殊バルブ生産設 備						
イーグルイン ダストリー (WUXI) CO.,LTD.	中国	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	421	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			特殊バルブ生産 設備						

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NEK CO., LTD.	韓国	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	476	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
EKKイーグル (タイラン ド) CO., LTD.	タイ	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	315	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			特殊バルブ生産 設備						
イーグルイン ダストリーフ ランスS. A. S	フラン ス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生産 設備	784	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
イーグル ジム ラックスB. V.	オラン ダ	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	454	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			特殊バルブ生産 設備						
イーグルイン ダストリー ハンガリー Kft.	ハンガ リー	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生産 設備	418	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
EKK イーグル インダストリー メキシコ S. A. de C. V	メキシ コ	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生産 設備	1,946	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
イーグルブル グマンジャパ ン(株)	新潟県 五泉市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	759	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
			ベローズ等生産 設備						
イーグルブル グマンインデ ィアPVT. LTD.	インド	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	885	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—
イーグルマテ リアルズコリ アCO., LTD.	韓国	船用業界向け 事業	船用シール生産 設備	318	—	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。
3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は100株 であります。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月8日 (注) 1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注) 2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注) 3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注) 1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社 (1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	38	31	118	165	2	2,910	3,264	－
所有株式数（単元）	－	158,746	3,026	164,593	117,731	26	52,779	496,901	67,721
所有株式数の割合（％）	－	31.95	0.61	33.12	23.69	0.01	10.62	100.00	－

(注) 自己株式1,079,035株は「個人その他」に10,790単元、及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15	3,800	7.64
イーグル工業株式会社総務部気付			
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,758	5.54
常任代理人 資産管理サービス	晴海アイランドトリトンスクエア		
信託銀行株式会社	オフィスタワー2棟		
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1-8-11	2,150	4.32
信託銀行株式会社(信託口)			
シーエムビーエル, エスエー			
リ. ミューチャルフアンド	東京都中央区月島4-16-13	1,915	3.85
常任代理人			
株式会社みずほ銀行決済営業部			
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
日本マスタートラスト			
信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,385	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1-8-11	881	1.77
信託銀行株式会社(信託口9)			
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	879	1.77
計	—	30,859	62.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,079千株あります。

2. 三井住友信託銀行株式会社より、平成27年4月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、平成27年3月31日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,338,900	2.69
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	735,400	1.48

3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社より、平成27年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、平成27年3月31日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,592,400	7.22
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,131,300	2.27
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	185,900	0.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,079,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,611,100	496,901	—
単元未満株式	普通株式 67,721	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	496,901	—

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,444千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）（以下「ESOP信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式365千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、ESOP信託口所有の株式365千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,079,000	—	1,079,000	2.17
計	—	1,079,000	—	1,079,000	2.17

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,444千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）（以下「ESOP信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式365千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、ESOP信託口所有の株式365千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

359,800株（平成27年5月末日時点のE S O P信託が所有する株式総数）

③ 当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,644	5,576,901
当期間における取得自己株式	307	760,222

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,079,035	—	1,079,342	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	730	15
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,216	25

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,103	1,132	955	1,960	2,563
最低（円）	547	556	431	779	1,438

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,250	2,264	2,350	2,232	2,508	2,563
最低（円）	1,919	2,083	2,069	2,045	2,147	2,308

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社 代表取締役会長 (現任) " NOK株式会社代表取締役 会長兼社長 (現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長 (現任)	(注) 4	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 NOK株式会社取締役 (現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	105
専務取締役	イーグル ブルグマン 事業統轄	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社 営業本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 NOK株式会社監査役 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長 兼営業本部副本部長 平成18年10月 当社常務取締役E B I 事業統轄兼 営業本部副本部長 平成20年1月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 イーグルブルグマン事業統轄 (現任) " イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役副会長 (現任)	(注) 4	30
専務取締役	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 NOK株式会社監査役 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役グローバル生産 統括室長 (現任)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成19年11月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	18
専務取締役	技術本部長	上村 訓右	昭和34年2月24日生	平成元年3月 NOK株式会社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長 平成21年4月 当社技術本部副本部長兼営業本部 副本部長 平成22年6月 当社執行役員技術本部長 平成26年1月 当社常務執行役員技術本部長 平成26年6月 当社専務取締役技術本部長 (現任)	(注) 4	2
取締役		法眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 平成13年4月 駐カナダ大使 平成17年3月 外務省退官 平成26年4月 城西大学教授 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		平原 雅翁	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 岡山事業部業務部長 平成17年1月 業務本部人事部長 平成19年4月 業務本部副本部長 平成20年6月 上席理事業務本部副本部長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	15
常勤監査役		稲葉 眞弘	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成21年4月 当社入社 平成26年1月 当社グローバル生産統括室副室長 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 7	3
監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 NOK株式会社入社 平成9年1月 同社営業本部営業管理部長 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会 業務部長 平成20年6月 当社監査役 (現任) 〃 NOK株式会社常勤監査役 (現任)	(注) 5	9
監査役		藤井 雅信	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 NOK株式会社入社 平成17年6月 同社経理部長 平成19年7月 同社経経本部副本部長兼経理部長 平成22年7月 Vietnam NOK Co., Ltd. 代表取締役社長 平成24年4月 NOK株式会社経経本部副本部長 平成27年4月 同社経経本部長付専門理事補 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 7	—
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成11年4月 最高裁判所判事 平成20年6月 NOK株式会社監査役 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	1
計						220

- (注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。
2. 取締役法眼健作は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち、志賀清、梶谷玄、藤井雅信は、社外監査役であります。

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成26年6月25日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」と言うことであります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増しておりますので、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に行われ、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

定期的に事業活動上の予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を実施しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、企業倫理に関する情報収集窓口として業務本部総務部に倫理相談窓口を設置しています。これらの活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

C S R会議

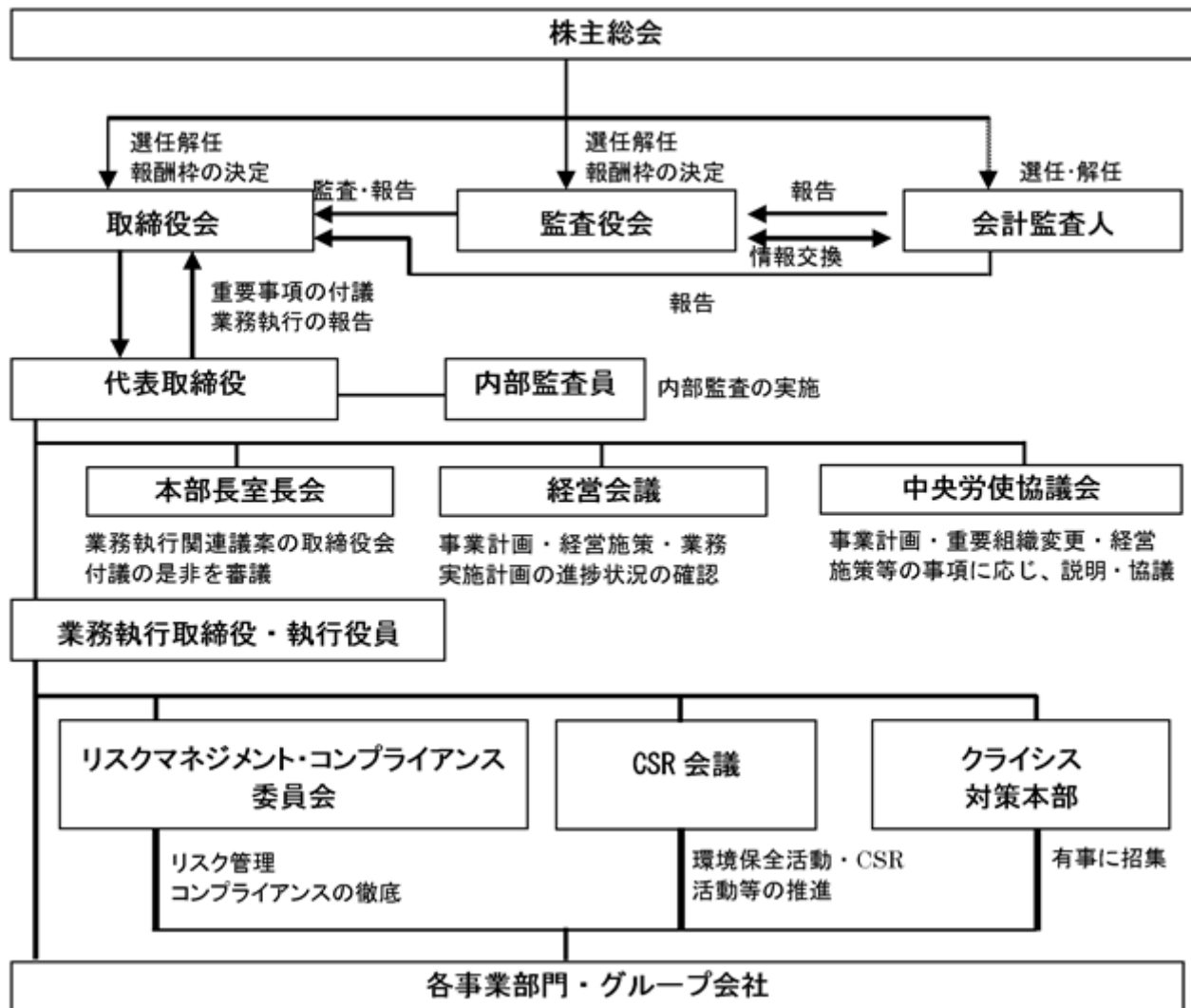
全グループを見るC S R中央会議は年2回、各事業場単位のC S R会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバーにより構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊均氏及び矢島賢一氏であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役法眼健作氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役志賀清氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、同社の社外監査役を兼務しており、社外監査役志賀清氏は同社の業務執行者を過去に務めた経験があり、藤井雅信氏は現在も同社の業務執行者を務めております。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役志賀清氏、藤井雅信氏は、各氏の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大所高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず本部長室長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役および監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

⑤ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	212	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	—	—	—	1
社外役員	28	28	—	—	—	4

ii. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

iv. 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。長期成果期待部分はイーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

i. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

iii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式保有の状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,028百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	360,263	165	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	107,761	143	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	192	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	72	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76,000	43	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	27	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	42	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	32	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	9	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	16	取引関係の強化
三井住友トラストホールディングス(株)	8,776	4	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	3	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	1,770	3	取引関係の強化
第一生命(株)	1,100	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	2	取引関係の強化
(株)名村造船所	6,000	5	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	4	取引関係の強化
佐世保重工業(株)	54,512	8	取引関係の強化
NSユニテッド海運(株)	23,444	5	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	32,761	6	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	362, 876	194	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	109, 094	186	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180, 200	243	取引関係の強化
(株)大林組	125, 000	97	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76, 000	56	取引関係の強化
日立建機(株)	13, 947	29	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9, 694	44	取引関係の強化
リックス(株)	36, 000	41	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22, 128	17	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79, 520	16	取引関係の強化
三井住友トラストホールディングス(株)	8, 776	4	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6, 300	3	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	2, 001	3	取引関係の強化
第一生命(株)	1, 100	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2, 000	2	取引関係の強化
(株)名村造船所	62, 000	70	取引関係の強化
明治海運(株)	10, 000	3	取引関係の強化
佐世保重工業(株)	—	—	取引関係の強化
NSユニテッド海運(株)	26, 340	7	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	15, 625	3	取引関係の強化

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	4	—	4	—
計	35	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	20,262
受取手形及び売掛金	29,585	30,964
電子記録債権	527	1,529
商品及び製品	4,964	4,975
仕掛品	6,689	7,355
原材料及び貯蔵品	4,824	5,804
未収入金	1,363	2,583
繰延税金資産	1,780	1,720
その他	2,809	3,253
貸倒引当金	△324	△159
流動資産合計	71,814	78,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,282	32,832
減価償却累計額	△12,982	△13,878
建物及び構築物（純額）	15,300	18,953
機械装置及び運搬具	50,176	56,513
減価償却累計額	△35,558	△38,719
機械装置及び運搬具（純額）	14,617	17,793
工具、器具及び備品	7,920	9,336
減価償却累計額	△6,059	△6,850
工具、器具及び備品（純額）	1,861	2,486
土地	4,842	4,974
リース資産	599	976
減価償却累計額	△273	△403
リース資産（純額）	325	573
建設仮勘定	3,401	2,110
有形固定資産合計	40,348	46,892
無形固定資産		
のれん	4,983	4,331
その他	1,547	1,899
無形固定資産合計	6,530	6,231
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 18,171	※ 1 19,924
長期貸付金	1,752	1,603
繰延税金資産	2,718	1,937
その他	1,748	1,819
貸倒引当金	△276	△254
投資損失引当金	△277	—
投資その他の資産合計	23,837	25,030
固定資産合計	70,717	78,154
資産合計	142,531	156,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,474	8,235
電子記録債務	—	1,456
短期借入金	3,327	3,205
1年内返済予定の長期借入金	※ 3 11,403	9,404
未払金	11,379	11,073
リース債務	93	103
未払法人税等	3,116	3,052
従業員預り金	3,338	3,289
賞与引当金	2,029	2,060
その他の引当金	859	369
その他	3,739	5,252
流動負債合計	46,762	47,502
固定負債		
長期借入金	19,126	20,907
リース債務	214	670
退職給付に係る負債	12,122	11,562
役員退職慰労引当金	93	25
環境対策引当金	297	297
負ののれん	190	174
その他	790	517
固定負債合計	32,835	34,154
負債合計	79,597	81,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,485	11,503
利益剰余金	34,348	41,821
自己株式	△967	△940
株主資本合計	55,358	62,875
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	299	500
為替換算調整勘定	2,626	4,565
退職給付に係る調整累計額	△2,666	△1,922
その他の包括利益累計額合計	259	3,143
少数株主持分	7,316	8,767
純資産合計	62,933	74,786
負債純資産合計	142,531	156,443

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	124,709	138,150
売上原価	※1, ※3 93,476	※1, ※3 101,292
売上総利益	31,233	36,857
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,830	※2, ※3 22,364
営業利益	11,403	14,493
営業外収益		
受取利息	185	338
受取配当金	181	91
受取賃貸料	138	122
持分法による投資利益	2,064	1,778
為替差益	1,170	436
その他	617	694
営業外収益合計	4,357	3,462
営業外費用		
支払利息	679	629
寄付金	108	121
違約金	280	—
製品補償費	—	231
その他	169	222
営業外費用合計	1,238	1,205
経常利益	14,523	16,750
特別利益		
固定資産売却益	※4 60	※4 38
投資有価証券売却益	6	—
負ののれん発生益	—	18
その他	6	—
特別利益合計	73	56
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 29
固定資産除却損	※6 122	※6 157
事業再編損	290	—
投資損失引当金繰入額	277	—
その他	16	18
特別損失合計	711	205
税金等調整前当期純利益	13,885	16,602
法人税、住民税及び事業税	4,647	5,674
法人税等調整額	1,042	514
法人税等合計	5,689	6,189
少数株主損益調整前当期純利益	8,195	10,413
少数株主利益	768	903
当期純利益	7,426	9,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,195	10,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	173
為替換算調整勘定	2,905	2,986
退職給付に係る調整額	—	828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,982	△381
その他の包括利益合計	※5,963	※3,606
包括利益	14,158	14,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,325	12,394
少数株主に係る包括利益	832	1,625

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
当期純利益			7,426		7,426
連結範囲の変動			△339		△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動			169		169
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		23		43	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	6,581	19	6,625
当期末残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541
当期変動額						
剰余金の配当						△674
当期純利益						7,426
連結範囲の変動						△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						169
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	5,823	△2,666	3,233	534	3,767
当期変動額合計	75	5,823	△2,666	3,233	534	10,392
当期末残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358
会計方針の変更による累積的影響額			△459		△459
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,485	33,889	△967	54,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
当期純利益			9,510		9,510
連結範囲の変動			14		14
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動					
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		32	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	7,931	27	7,976
当期末残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933
会計方針の変更による累積的影響額					47	△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,364	62,522
当期変動額						
剰余金の配当						△1,592
当期純利益						9,510
連結範囲の変動						14
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1,938	743	2,883	1,403	4,287
当期変動額合計	201	1,938	743	2,883	1,403	12,264
当期末残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,885	16,602
減価償却費	5,781	5,877
持分法による投資損益(△は益)	△2,064	△1,778
のれん償却額	709	639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△468
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	570	426
受取利息及び受取配当金	△367	△430
支払利息	679	629
有形固定資産除売却損益(△は益)	67	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△799	△1,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264	△1,275
その他の資産の増減額(△は増加)	△69	△449
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	1,691
割引手形の増減額(△は減少)	△24	—
その他の負債の増減額(△は減少)	2,449	44
その他	△240	71
小計	20,366	20,112
利息及び配当金の受取額	367	414
利息の支払額	△666	△631
法人税等の支払額	△3,732	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,334	14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,527	△10,867
有形固定資産の売却による収入	227	348
無形固定資産の取得による支出	△939	△595
投資有価証券の取得による支出	△1,066	△1,373
定期預金の預入による支出	△1,080	△209
定期預金の払戻による収入	—	419
子会社株式の取得による支出	△1,591	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11
その他	318	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,659	△12,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,385	8,220
短期借入金の返済による支出	△8,799	△8,391
長期借入れによる収入	11,308	12,150
長期借入金の返済による支出	△10,218	△12,293
子会社の自己株式の処分による収入	149	160
自己株式の取得による支出	△23	△5
配当金の支払額	△674	△1,592
少数株主への配当金の支払額	△219	△228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,512	152
現金及び現金同等物の期首残高	12,992	17,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	853	379
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	※17,379	※17,911

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 49社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式取得の結果新たに支配権を獲得したためイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO., LTD. を連結の範囲に含めております。

また重要性が増したため、イーグルマテリアルズ코리아CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はAC ホールディング ジャーマニーGmbHその他1社であります。

なお、当連結会計年度より、従来非連結子会社であったイーグルマテリアルズ코리아CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 37社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&CO. KG

インテグラル アキュムレータGmbH&CO. KG

EBIアジアPTE. LTD.

EBIアトランティックA/S

EBIミドルイーストA/S

当連結会計年度より、新たにChangchungインテグラルアキュムレータLtd. を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、TobulアキュムレータIncorporatedの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。また、イーグルブルグマン KE A/Sはイーグルブルグマン ブレーダンA/Sを、イーグルブルグマン KE A/Sを存続会社として吸収合併しております。

(2) 非持分法適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（AC ホールディング ジャーマニーGmbHその他1社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他16社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO., LTD. 他29社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、EKK INC. 他6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

c. たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

d. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6億40百万円増加し、利益剰余金が4億59百万円減少、少数株主持分が47百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、本実務対応報告が定める経過的な取扱いを適用し、本実務対応報告の適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、当社及び一部の国内連結子会社は定率法によっておりましたが(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)、当連結会計年度より定額法に変更しております。

グローバルな生産体制の構築などによって当社グループにおける海外拠点の重要性が高まっていることを契機として減価償却方法の見直しを検討した結果、減価償却方法を定額法に変更することと致しました。これは、製造設備等が耐用年数にわたり安定的な稼働が見込まれること、及び急激な陳腐化リスクが低いため、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億91百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた301億12百万円は、「受取手形及び売掛金」295億85百万円、「電子記録債権」5億27百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度2億83百万円、当連結会計年度2億33百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度444千株、当連結会計年度365千株、期中平均株式数は、前連結会計年度494千株、当連結会計年度403千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,610百万円	15,338百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	12百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	896	886

※3. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高1,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

① 各連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	807百万円	785百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給与手当賞与	6,575百万円	7,363百万円
賞与引当金繰入額	748	919
退職給付費用	818	1,028

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	1,163百万円	1,496百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	17百万円
建物	17	20
工具器具及び備品	0	0
土地	14	—
計	60	38

※ 5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	20百万円
建物	—	3
工具器具及び備品	4	5
計	6	29

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	42百万円	63百万円
建物及び構築物	77	71
工具器具及び備品	1	19
無形固定資産	—	2
計	122	157

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116百万円	233百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	116	233
税効果額	△41	△59
その他有価証券評価差額金	75	173
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,953	2,986
組替調整額	△48	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替勘定調整勘定	2,905	2,986
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	746
組替調整額	—	714
税効果調整前	—	1,460
税効果額	—	△632
退職給付に係る調整額	—	828
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,982	△381
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,982	△381
その他の包括利益合計	5,963	3,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式（注）	1,611	15	105	1,521
合計	1,611	15	105	1,521

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、E S O P信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首550千株、当連結会計年度末444千株）を含めて記載しております。

2. 自己株式15千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式105千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会（イーグル工業持株会）への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（注）配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	876	利益剰余金	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（注）配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金8百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式（注）	1,521	2	79	1,444
合計	1,521	2	79	1,444

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、E S O P信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首444千株、当連結会計年度末365千株）を含めて記載しております。

2. 自己株式2千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式79千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会（イーグル工業持株会）への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	876	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	730	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	利益剰余金	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,593百万円	20,262百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,214	2,350
現金及び現金同等物	17,379	17,911

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,593	19,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,585	29,585	—
(3) 電子記録債権	527	527	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,461	3,461	—
資産計	53,168	53,168	—
(1) 買掛金	7,474	7,474	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	3,327	3,327	—
(4) 未払金	11,379	11,379	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	30,530	31,126	596
負債計	52,712	53,308	596
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,262	20,262	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,964	30,964	—
(3) 電子記録債権	1,529	1,529	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,486	4,486	—
資産計	57,241	57,241	—
(1) 買掛金	8,235	8,235	—
(2) 電子記録債務	1,456	1,456	—
(3) 短期借入金	3,205	3,205	—
(4) 未払金	11,073	11,073	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	30,311	30,794	482
負債計	54,282	54,764	482
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	14,709	15,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,585	—	—	—
電子記録債権	527	—	—	—
合計	49,706	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,262	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,964	—	—	—
電子記録債権	1,529	—	—	—
合計	52,755	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,327	—	—	—	—	—
長期借入金	11,403	7,014	6,122	3,824	1,818	346
合計	14,731	7,014	6,122	3,824	1,818	346

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,205	—	—	—	—	—
長期借入金	9,404	8,504	6,191	4,107	1,859	245
合計	12,609	8,504	6,191	4,107	1,859	245

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	791	323	468
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	791	323	468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,670	2,670	△0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,670	2,670	△0
合計	3,461	2,993	467

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,029	325	703
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,029	325	703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,456	3,460	△3
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,456	3,460	△3
合計	4,486	3,785	700

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,790	5,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,992	5,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,492百万円	28,032百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	640
会計方針の変更を反映した期首残高	25,492	28,673
勤務費用	1,197	1,155
利息費用	379	424
数理計算上の差異の発生額	1,678	1,015
退職給付の支払額	△948	△1,045
その他	296	30
退職給付債務の期末残高	28,032	30,253

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	13,459百万円	15,910百万円
期待運用収益	336	401
数理計算上の差異の発生額	1,172	1,761
事業主からの拠出額	1,455	1,180
退職給付の支払額	△513	△563
年金資産の期末残高	15,910	18,691

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,299百万円	23,321百万円
年金資産	△15,910	△18,691
	4,389	4,630
非積立型制度の退職給付債務	7,732	6,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,122	11,562
退職給付に係る負債	12,122	11,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,122	11,562

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,197百万円	1,155百万円
利息費用	379	424
期待運用収益	△336	△401
数理計算上の差異の費用処理額	665	742
過去勤務費用の費用処理額	△69	△28
確定給付制度に係る退職給付費用	1,836	1,893

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

未認識過去勤務費用	一百万円	28百万円
未認識数理計算上の差異	—	△1,489
合 計	—	△1,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△28百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	4,166	2,676
合 計	4,137	2,676

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共同運用資産（一般勘定）	40%	39%
債券	32	32
株式	25	26
現金及び預金	1	1
その他	2	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率		
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度31百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,170百万円	3,562百万円
繰越欠損金	35	10
賞与引当金	691	640
棚卸資産評価損	193	198
未実現損益	355	147
施設利用権評価損	122	114
未払事業税	221	165
未払費用	83	91
貸倒引当金繰入限度超過額	109	92
繰延資産	94	70
その他	931	723
繰延税金資産小計	7,009	5,817
評価性引当額	△855	△306
繰延税金資産合計	6,153	5,511
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52	47
特別償却準備金	10	7
子会社留保利益金	1,283	1,465
その他有価証券評価差額金	166	226
その他	142	105
繰延税金負債合計	1,655	1,853
繰延税金資産（負債）の純額	4,498	3,658

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,780百万円	1,720百万円
固定資産－繰延税金資産	2,718	1,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.4	
のれんの償却	1.4	
持分法利益による差異	△2.1	
評価性引当額	5.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4億51百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3億86百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が86百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	77,700	29,668	11,227	6,114	124,709	-	124,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	285	153	8	-	447	△447	-
計	77,985	29,821	11,236	6,114	125,157	△447	124,709
セグメント利益又は損失(△)	7,291	1,912	2,388	△212	11,379	23	11,403
セグメント資産	58,844	44,068	8,880	5,889	117,683	24,847	142,531
その他の項目							
減価償却費	3,939	1,384	142	230	5,697	83	5,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,666	2,435	603	687	10,392	355	10,747

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は339億55百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却費の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、自動車・建設機械業界向け事業で5億22百万円、一般産業機械業界向け事業で71百万円、船用業界向け事業で45百万円、航空宇宙・光工学業界向け事業で52百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	85,335	32,344	12,902	7,566	138,150	—	138,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	154	3	1	297	△297	—
計	85,472	32,499	12,906	7,568	138,447	△297	138,150
セグメント利益	9,533	2,251	2,632	50	14,468	25	14,493
セグメント資産	72,771	46,112	15,132	6,819	140,836	15,607	156,443
その他の項目							
減価償却費	4,130	1,405	129	176	5,842	35	5,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,201	1,856	2,734	274	11,067	561	11,628

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254億58百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
67,207	57,502	124,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
22,541	17,807	40,348

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	35,295	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
69,764	68,385	138,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
25,816	21,076	46,892

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	36,476	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	294	225	192	12	—	724
当期末残高	1,103	1,801	1,931	147	—	4,983

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	210	233	197	12	—	653
当期末残高	885	1,577	1,734	135	—	4,331

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、航空宇宙・光工学業界向け事業において18百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	NOK㈱	東京都 港区	23,335	オイルシー ル等の製造 販売	(被所有) 直接 29.3 間接 1.2	当社と代理店契約 を締結しており、 当社製品の販売を 行っている。	当社のメカ ニカルシー ル製品等の 販売	35,295	売掛金	3,424

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	正和地所 ㈱	東京都 港区	80	不動産賃貸 業	—	建物等の賃借	建物等の賃 借	88	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所㈱との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	NOK㈱	東京都 港区	23,335	オイルシー ル等の製造 販売	(被所有) 直接 29.3 間接 1.3	当社と代理店契約 を締結しており、 当社製品の販売を 行っている。	当社のメカ ニカルシー ル製品等の 販売	36,476	売掛金	3,379

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	正和地所 ㈱	東京都 港区	80	不動産賃貸 業	—	建物等の賃借	建物等の賃 借	88	—	—

（注） 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所㈱との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,153.02円	1株当たり純資産額	1,366.47円
1株当たり当期純利益金額	154.09円	1株当たり当期純利益金額	197.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	7,426	9,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,426	9,510
期中平均株式数（株）	48,195,472	48,276,488

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,327	3,205	0.7	—
1年内返済予定の長期借入金	11,403	9,404	3.5	—
1年内返済予定のリース債務	93	103	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,126	20,907	2.0	平成28年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	214	670	—	平成28年～34年
その他有利子負債 従業員預り金	3,338	3,289	4.6	—
計	37,501	37,579	—	—

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,504	6,191	4,107	1,859
リース債務	101	77	67	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,921	66,816	101,855	138,150
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,682	7,447	13,127	16,602
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,579	4,459	7,948	9,510
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.48	92.42	164.67	197.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.48	38.94	72.24	32.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	5,412
受取手形	※34,046	※35,085
売掛金	※317,927	※317,049
電子記録債権	※3527	※31,529
商品及び製品	2,082	1,929
仕掛品	3,776	4,197
原材料及び貯蔵品	405	488
前渡金	1,245	1,243
未収入金	※34,421	※35,130
繰延税金資産	960	868
関係会社短期貸付金	※35,068	※35,269
その他	702	1,650
貸倒引当金	△109	△54
流動資産合計	47,078	49,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,126	4,726
構築物	130	213
機械及び装置	5,624	6,345
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	480	906
土地	2,221	2,042
リース資産	156	144
建設仮勘定	1,360	818
有形固定資産合計	13,108	15,208
無形固定資産		
のれん	1,871	1,684
その他	665	1,102
無形固定資産合計	2,537	2,786
投資その他の資産		
投資有価証券	890	1,127
関係会社株式	35,413	35,517
長期貸付金	1,725	1,506
関係会社長期貸付金	※32,353	※34,252
長期前払費用	189	158
前払年金費用	609	610
繰延税金資産	2,424	2,386
その他	1,121	1,184
貸倒引当金	△1,458	△1,704
投資損失引当金	△436	△436
投資その他の資産合計	42,832	44,603
固定資産合計	58,478	62,598
資産合計	105,556	112,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※39,301	※39,832
電子記録債務	—	※31,456
短期借入金	1,664	1,630
関係会社短期借入金	※3926	※32,776
1年内返済予定の長期借入金	10,799	8,928
リース債務	36	40
未払金	10,154	9,391
未払法人税等	1,867	1,420
賞与引当金	1,163	1,169
従業員預り金	3,338	3,289
その他	2,097	1,924
流動負債合計	41,350	41,860
固定負債		
長期借入金	17,488	19,767
リース債務	126	117
長期未払金	346	346
退職給付引当金	7,215	8,169
その他	13	13
固定負債合計	25,189	28,413
負債合計	66,540	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	147	165
資本剰余金合計	11,485	11,503
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95	100
特別償却準備金	19	15
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	16,262	19,149
利益剰余金合計	17,706	20,594
自己株式	△967	△940
株主資本合計	38,715	41,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	472
評価・換算差額等合計	300	472
純資産合計	39,016	42,122
負債純資産合計	105,556	112,396

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※187,322	※196,310
売上原価	※174,142	※180,723
売上総利益	13,179	15,587
販売費及び一般管理費	8,804	10,134
営業利益	※24,375	※25,452
営業外収益		
受取利息及び配当金	※12,154	※12,464
為替差益	856	525
その他	186	209
営業外収益合計	3,197	3,199
営業外費用		
支払利息	※1567	※1502
その他	865	361
営業外費用合計	1,432	864
経常利益	6,140	7,787
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	145	—
投資損失引当金戻入額	156	—
その他	6	—
特別利益合計	308	0
特別損失		
固定資産除却損	69	105
投資損失引当金繰入額	277	—
事業再編損	88	—
その他	15	18
特別損失合計	451	124
税引前当期純利益	5,998	7,664
法人税、住民税及び事業税	2,016	2,175
法人税等調整額	339	405
法人税等合計	2,356	2,580
当期純利益	3,641	5,083

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	123	11,461	599	95	22	730	13,291	14,739
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,337	123	11,461	599	95	22	730	13,291	14,739
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										
特別償却準備金の積立							△3		3	－
剰余金の配当									△674	△674
当期純利益									3,641	3,641
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	23	23	－	－	△3	－	2,971	2,967
当期末残高	10,490	11,337	147	11,485	599	95	19	730	16,262	17,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△986	35,705	226	226	35,931
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△986	35,705	226	226	35,931
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△674			△674
当期純利益		3,641			3,641
自己株式の取得	△23	△23			△23
自己株式の処分	43	67			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74	74	74
当期変動額合計	19	3,010	74	74	3,085
当期末残高	△967	38,715	300	300	39,016

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	147	11,485	599	95	19	730	16,262	17,706
会計方針の変更による累積的影響額									△602	△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,337	147	11,485	599	95	19	730	15,660	17,103
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						4			△4	－
特別償却準備金の積立							△3		3	－
剰余金の配当									△1,592	△1,592
当期純利益									5,083	5,083
自己株式の取得										
自己株式の処分			17	17						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	17	17	－	4	△3	－	3,489	3,491
当期末残高	10,490	11,337	165	11,503	599	100	15	730	19,149	30,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△967	38,715	300	300	39,016
会計方針の変更による累積的影響額		△602			△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	△967	38,113	300	300	38,413
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,592			△1,592
当期純利益		5,083			5,083
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	32	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172	172	172
当期変動額合計	27	3,536	172	172	3,708
当期末残高	△940	41,649	472	472	42,122

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

（3）デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

（4）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社使用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9億36百万円増加し、繰越利益剰余金が6億2百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用しておりますが、本実務対応報告が定める経過的な取扱いを適用し、本実務対応報告の適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

これによる当期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、当社は定率法によっておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、当事業年度より定額法に変更しております。

グローバルな生産体制の構築などによって当社グループにおける海外拠点の重要性が高まっていることを契機として減価償却方法の見直しを検討した結果、減価償却方法を定額法に変更することと致しました。これは、製造設備等が耐用年数にわたり安定的な稼働が見込まれること、及び急激な陳腐化リスクが低いため、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6億74百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた45億74百万円は、「受取手形」40億46百万円、「電子記録債権」5億27百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
イーグルインダストリーフランス S. A. S.	1, 661百万円	イーグルインダストリーフランス S. A. S.	1, 198百万円
イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	1, 169	イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	535
イーグルハイキャスト㈱	500	イーグルハイキャスト㈱	500
岡山イーグル㈱	221	岡山イーグル㈱	160
広島イーグル㈱	116	広島イーグル㈱	—
イーグルブルグマンジャパン㈱	104	イーグルブルグマンジャパン㈱	—
その他	172	その他	51
計	3, 945	計	2, 445

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	896百万円	886百万円

※ 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	18, 589百万円	18, 388百万円
長期金銭債権	2, 353	4, 252
短期金銭債務	5, 650	7, 354

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
原材料の仕入高	54, 762百万円	63, 828百万円
商品の仕入高	42, 889	45, 921
営業取引以外の取引高	2, 118	2, 514

※ 2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運賃	1, 135百万円	1, 443百万円
給料手当・賞与	2, 613	2, 912
旅費交通費	456	474
賞与引当金繰入額	422	499
貸倒引当金繰入額	9	△52
退職給付費用	617	783
減価償却費	644	640

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,669百万円、関連会社株式4,744百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,669百万円、関連会社株式4,847百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,354百万円	2,444百万円
投資損失引当金	189	172
たな卸資産評価損	173	159
賞与引当金	426	398
会員権評価損	122	114
貸倒引当金繰入限度超過額	527	556
長期未払金	123	112
未払費用	46	56
未払事業税	170	115
その他	215	186
小計	4,349	4,315
評価性引当額	△734	△779
繰延税金資産合計	3,615	3,536
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52	47
特別償却準備金	10	7
有価証券評価差額金	166	226
繰延税金負債合計	230	281
繰延税金資産の純額	3,385	3,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)	法定実効税率と税効果	
交際費等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税等	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率との間の差異	△10.2
住民税均等割	が法定実効税率の100	0.4
評価性引当金	分の5以下であるた	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	め、注記を省略してお	4.3
その他	ります。	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3億5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3億28百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	7,543	1,933	445	265	9,032	4,305
構築物	511	103	7	20	607	393
機械及び装置	25,147	2,021	402	1,259	26,765	20,420
車両運搬具	70	6	3	2	72	61
工具、器具及び備品	2,691	682	26	256	3,347	2,441
土地	2,221	—	179	—	2,042	—
リース資産	227	30	12	42	244	99
建設仮勘定	1,360	3,599	4,141	—	818	—
有形固定資産計	39,773	8,376	5,219	1,846	42,930	27,722
無形固定資産						
のれん	3,053	—	—	187	3,053	1,368
その他	806	769	214	125	1,361	259
無形固定資産計	3,859	769	214	312	4,414	1,628

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については取得価格で記載しております。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	埼玉事業場	936百万円	高砂事業場	896百万円
(2) 機械及び装置	埼玉事業場	251百万円	岡山事業場	1,629百万円
(3) 建設仮勘定	埼玉事業場	629百万円	岡山事業場	1,724百万円
	高砂事業場	1,224百万円		

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	埼玉事業場	430百万円		
(2) 機械及び装置	岡山事業場	316百万円		
(3) 土地	高砂事業場	179百万円		
(4) 建設仮勘定	埼玉事業場	1,387百万円	岡山事業場	1,585百万円
	高砂事業場	1,153百万円		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,568	270	79	1,758
投資損失引当金	436	—	—	436
賞与引当金	1,163	1,169	1,163	1,169

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当連結会計年度より定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当事業年度より定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。